

2002年8月発表

研究資金の今後の在り方 ～研究インフラ充実の観点から～

山本 真一

<問題意識～研究資金と他の研究資源のバランス>

我が国の大学では、米国とは異なり、校費に代表されるような平等配分原則による研究費が主であったが、第2期科学技術基本計画のもとで進みつつある研究環境の改善充実施策を通じて、近年、科研費や種々の政策的研究費(21世紀COEプログラムを含む)、さらには民間からの資金など、いわゆる競争的資金のウエイトが大きくなりつつある。大学院学生やポストドク研究者に対する経済的支援についても、同様の変化が見られるようになってきている。また、それらの資金を配分するために、ピアレビューを含めてさまざまな評価が行われている。

このような中で、我が国の学術研究活動に対する資金供給システムについて、少なくとも量的には、従来に比べて著しい改善充実が図られるようになったと言えよう。しかしながら、これとは対照的に、研究費以外の研究資源～研究施設や機器の維持管理コスト、研究支援人材や時間資源など～については、まだまだ不十分な点が見られるのではないか。そして、この研究費と他の研究資源との連動性の悪さが、研究活動の進展を著しく妨げているのではないか。あるいは、ややもすれば硬直的とされる制度が、研究資金の有効活用を阻んでいるのではないか。

以上のような問題意識を背景として、私の研究グループでは、平成12年度から、科研費を得て「研究資金の供給と研究成果との関係についての調査研究」を実施しているが、この研究により、研究資源間のバランスの設計などについて、政策提言を含めて何らかの有効な手立てを打ち出すことを目指している。

<文系・理系で異なる優先研究資源>

今年3月、全国の四年制大学の教授、助教授約1万5千人を対象に実態調査を行った。その結果の概要を以下に報告する。第一に、調査対象者が表1にあるようなさまざまな研究資源のうち、何を優先度の高いものとして認識しているかということである。表1を見ると明らかなように、人文、社会などの文系と、理学、工学などの理系とでは、かなり傾向が異なることが分かる。つまり、文系では研究費に比べて研究時間に重きを置く者が極めて多いこと、図書・雑誌に対する優先度が高いことなどの特徴があるのに対して、理系では、研究時間や研究費と並んで、講師・助手・ポストドク・大学院生などの支援研究者に対するニーズが極めて大きいことである。また、研究施設や設備の必要度も、理系においては文系よりも格段に高いようだ。

<研究費は研究成果にどのように影響？>

第二に、現在の研究資源構造が変わらない場合に、研究費の増減が研究成果にどのような影響を及ぼすものかを聞いたところ、いずれの分野でも研究費に比例して研究成果も増加すると答えている研究者が一番多いが、文系では研究成果は変わらないと明確に答えている者が理系に比べてかなり目立つ。つまりは、研究費よりも研究時間に依存するようなタイ

プの研究活動と、ヒト・モノ・カネを多く使わなければ成り立たないような研究活動とは、自ずと事情が異なるという、私の研究グループで共有している問題認識を裏付けるような傾向がここには出ているのではないだろうか。

<分野で大きく異なる研究費の額>

第三に、以上の回答の背景に、分野により、また分野内の研究者間で、使用する研究費の額に大きな差異があるということである。平成10年度から13年度までの4年間の、調査対象者の平均研究費は、表3のようになっている。研究費を多く必要とする分野と必ずしもそうとも言えない分野との事情の差が明らかではないか。

そういえば、天野郁夫氏が「内外教育」の今年2月22日号で、「研究費増えて、研究減ぶ？」という興味ある巻頭言を書いておられる。まさに我が意を得たり、の心境である。研究費を減らせと言うつもりは毛頭ないが、増えつつける研究費に見合うだけのヒトやモノ、さらには時間を研究者に与えないと、せつかくの研究基盤を痛めつけることになりはしないかと心配しているのは、どうやら私だけではないらしい。研究費の柔軟運用や間接経費の導入などはその解決のために有効な一歩と思われるが、この研究を更に進めることにより、有効な手立てを世に問うことにしたいと考えているところである。

表1 研究資源としての優先度（第一位と第二位の合計の、全体に対する%）

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	その他
研究時間	42.2	39.3	30.5	26.7	26.2	16.8	35.7
経常研究費	13.0	14.3	12.1	13.2	16.7	20.4	14.0
特定研究費	3.5	3.5	4.0	4.5	6.0	8.4	4.1
国内旅費	5.8	6.4	1.8	2.1	2.0	0.4	7.0
外国旅費	8.8	11.8	3.8	2.9	2.1	0.4	9.4
研究スペース	4.3	2.7	5.2	5.0	4.5	4.0	5.8
研究設備	0.8	0.6	7.3	9.6	9.7	4.0	6.4
図書雑誌	10.6	9.3	2.7	0.8	0.9	1.3	2.9
支援研究者	7.7	9.1	21.2	23.5	21.4	27.0	11.1
技術スタッフ	1.1	0.6	7.0	6.2	5.9	10.2	1.2
事務スタッフ	2.2	2.3	4.4	5.5	4.5	7.1	2.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表2 研究費の増加と研究成果との関係(%)

	人文	社会	理学	工学	農学	保健	その他
比例的増加	51.3	50.2	45.0	46.8	46.4	57.5	64.0
加速度的増加	9.8	10.0	19.1	22.5	27.2	29.2	14.0
増加は鈍る	4.0	10.0	12.3	10.8	8.7	6.6	8.1
変らない	22.8	19.9	14.9	11.9	11.5	5.7	4.7
その他	8.5	7.2	6.4	5.5	4.0	0.0	5.8
未回答	3.7	2.8	2.3	2.6	2.2	0.9	3.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3 分野別使用研究費の額（平成10年度～13年度の年度平均） 単位：万円

	人文	社会	理学	うち化学	工学	農学	保健	その他
上位10%	385	330	2,400	2,338	2,175	1,538	3,800	730
中央値	98	111	375	525	508	325	763	120
下位10%	38	35	95	148	133	100	138	40

大学における助手制度の実態と問題に関する調査

要 旨

この調査の対象としたのは、全国の55の国公立大学・大学共同利用機関の、293の学部等、およびそれに所属する993の学科等である。医歯学部・病院および芸術・体育系学部は対象から除いた。1994年3月から6月に調査票を郵送・回収した。回収率は84%、回答を得られた学部の助手は、全国の大学の助手（医歯学部・病院等を除く）の3.7%にあたる。この報告書ではその分析結果をふまえて、助手という制度について何が明らかとなったのかを整理し、またそこから考えられる問題点を検討している。

1 助手とは何か

「職務的複合性」と「制度的複合性」

助手の制度自体の発生は明治期にさかのぼることができるが、その時点において助手制度はすでに、多様な要因を内包していた。それが現在にうけつがれ、多様性が助手制度の最も重要な特質となっていることは、これまでの調査・分析も明らかにしている。概念的には助手の多様性には、二つの異なる次元がある。

すなわち第1に、多くの場合、個々の助手は、教育、研究その他の様々な業務内容を並行しておこなうことを求められている。これは「職務的複合性」と呼ぶことができる。第2に、そのような業務的な内容の組み合わせはいくつかの職務パターンに分類されるが、同じ大学、部局の中においても異なる職務パターンの性格の助手が併存することが少なくない。これを「制度的複合性」と呼んでおこう。

助手制度は、このように二重の意味で複合性をもっており、それが輻輳して現れるところに、助手制度に関する分かりにくさと、調査の困難の根元がある。

職務的複合性の構造

職務的な複合性は分析的には、三つの基本的な軸で考えることができる。すなわち、

職務：	教育・研究	—	実務
帰属：	独立	—	組織
理念：	養成	—	貢献

第1の、職務内容の軸では、一方で教育・研究、他方で特殊技能・事務などの実務的な内容が考えられる。第2軸は、業務が独立で行われるか、あるいは組織の中で行われるか、という点である。第3は、一方で研究者養成、他方で実質的な業務担当者との間の軸である。

「学術助手」と「業務助手」

そこであらためて助手の基本類型を考えると、まず基本的に、実務な職務内容のみを行うものと、そのような職務と並行して、独自の教育研究を行うものとの、基本的に分類することができよう。これを「業務助手」と「学術助手」とここでは呼んでおく。前者は上の図では、実務、組織、貢献の軸に位置づけられる。学術助手は、そのいずれかの軸、あるいはすべての軸において、左の側面をもつものと定義しうる。

2 助手の職務構造

調査結果から、助手を上述の「業務助手」、理科系の「学術助手」、そして文科系の「学術助手」の三つに大別し、その特質を指摘すれば次のようになる。

業務助手

まず、もっぱら事務あるいは技術的な補助をおこなう「業務助手」は、助手の学歴に注目して推計すると、助手全体の約2割程度あるとみるべきなのではないかと考えられる。

ただし業務助手の具体的な特質に着目すると、所属する学部・研究所によって大きく異なる。理系の学部、および研究所では、実験機器の管理などをおこなう技能関係の職務を担当する業務助手が多数をしめることはいうまでもないが、事務的な職務を担当する業務助手も一部にはある。技術的な職務につく助手には、比較的高度の技能が要求される場合も少なくなく、学術助手との境界が曖昧になる場合もある。年齢のうえからは、かなり高く、在職期間も長期におよぶ場合がすくなくない。私立大学の理系学部では、このような業務助手に自校の卒業生がついている場合が少なくないが、国立大学ではこれにあてはまるケースは少ない。

文科系の学部の業務助手は、事務的な業務を行うものがほとんどである。ただし国公立大学の人文系、教育・家政系学部ではこのような助手はきわめて少なく、それが学術助手の仕事の一部となっていることを反映している。これに対して国公立大学の経済・法学および法学部では、このような助手が相当数存在している。女性が多く、長期勤続者もすくなくない。

理系の学術助手

工学部は、調査対象助手全体の36%をしめ、最も大きな集団である。工学部の学術助手は、講座あるいは研究室での教育研究活動に中軸となって参加することを求められている点で、組織的な活動の側面が強いことが大きな特徴である。そのために、教育研究への貢献、実務的な仕事などが職務に加わり、職務的な複合性が高くなっている。学歴は、大学院が多く、学位取得者も少なくない。在職期間は理学部、あるいは理系研究所より短く、高年齢のものはそれらに比べれば相対的に少ない。このようにみれば、位置づけのうえでは、教育研究への貢献の双方が期待されているといえよう。ただし他の学部にくらべて、同じ学部・学科において、講師、助教授、教授に昇進するケースが高く、この意味では、養成の側面も重視されていないわけではない。以上のような点では、国公立と私立との差はあまりない。農学部の学術助手の特質は、基本的には工学部のその助手の特質に似ている。

これに対して、理学部の学術助手は、研究室などの単位で活動するというよりは、個人として活動する傾向が強い。主として教育・研究、特に研究に専念する傾向が相対的につよく、研究組織にまつわる、事務的・技術的な補助業務につかう時間は工学部と比べれば少ない。また博士号の取得率などからみて、工学部の助手と比べて、研究上ですでに独立して研究する能力があるものが多い。この意味で養成というよりは、教育研究上の貢献をもとめられる傾向がつよい。ただし在職年限は、短いものから長いものまで幅があり、年齢からみても高年齢に達するものもある。

理系研究所、特に国立のその学術助手は、工学部の助手よりもさらに、組織的な研究活動へのコミットメントを求められており、この点では理学部の助手とは対照的といえよう。しかし学歴の面からいえば、博士を持つ者の割合が理学部よりもさらに高く、この点では工学部と異なる。助手の位置づけについても、研究者養成の過程としてよりも、研究成果への具体的な貢献が要求される存在、いわば研究の戦力として位置づけられている。しかし同一の組織の、教授・助教授に昇進

する割合がきわめて限られている点で特徴的である。在職期間が一般に長く、高齢化がもっとも進んでいる。

文系の学術助手

文科系各学部の学術助手も学部によって大きく異なる。特に理系の学部と対照的なパターンを示すのが法学部の学術助手である。学部全体あるいは学科などの単位で監督され、独立して活動する傾向が強い。実務面での要求が少なく、業務助手との分業が明確である。ただし、研究の面での実質的な貢献よりは、むしろ若手研究者の養成過程として位置づけられている。学部卒でそのまま学術助手として採用されるものが少なくなく、同じ大学あるいは他大学の講師、助教授などに昇進する。総じて上記の三つの軸のうちでは、独立、教育研究、養成の軸にかたよる、という特殊なパターンを示している。特に国立でその傾向が強いが、私立でも同様なタイプがみられる。

経済学部、商学部の学術助手は、上述の法学部助手と比べて、より実務的な職務があり、まったく独立して行動するよりも教室単位での仕事に参与する度合いが強く、助手としての教育研究での貢献も求められる。前の図式でいえば、すべての軸で、全くの学術型よりは、実務型の職務内容を含んでいるといえよう。学歴には学部卒もあるが、かなりの人が大学院、特に修士課程の出身であり、数年勤務してつと、大学の講師、助教授に昇進するケースが多いが、同一学部での昇進は少ない。かなり長期間にわたって在職する場合もあり、年齢も20代から30代後半にまで分布する。

上記の二つのタイプ、特に法学部と対照的なパターンを示すのが、人文系、教育・家政学部の学術助手であった。これらの学部では、講座、研究室などの組織において、教育・研究が行われる傾向があり、その中心として助手が活動することを求められる。この意味では工学部の助手に似た側面があるといえよう。また職務内容の点では、学部の教育・研究活動に不可欠な役割を負っているのと同時に、事務的あるいは一部技術的な実務的補助業務も少なくない。このように職務的な複合性が高い点も、工学部の助手に似た側面がある。学歴からみれば、助手は当該学部の卒業生であることが多く、大部分が修士である。理念の上でも、養成と貢献の双方が併存している点で、一つの典型であるといえよう。ただし特に国立大学では在職期間は長くなることもあり、一部に高年齢の学術助手もある。助手からの、同学部での教授・助教授への昇進はむしろ例外的である。私立大学では、人文あるいは教育・家政系では学術助手の数自体が限られている。

3 助手制度の何が問題か

助手が「問題」とされているコンテクストも一様ではあり得ない。調査結果を参照しつつ、その論理を大きく三つのタイプにわけて整理してみたい。

長期在職

助手について常に問題とされてきたのは、長期在職あるいは高齢の助手の存在である。調査結果によれば年齢が40才以上の助手は、調査対象助手の24%に達していた。しかしこの内の相当の部分は、業務助手であると考えられる。学術助手に限ってみれば、年齢40才以上のものは、助手全体の約1割強と推定される。このような学術助手が、長期的に増加の傾向にあるか否かは、今回調査では調査方法上の制約があって明確にはいいがたいが、少なくとも著しく増加していると信じるべき痕跡は認められなかった。

しかしその分布は特に理系の学部、研究所に偏っている。したがって、文系学部では、問題、ないし深刻な問題と捉える学部長は1割程度にしかすぎなかったが、国公立大学の理系学部、国立研

研究所、私立理系学部ではこのような認識が5割程度の学部長から表明されている。特に国立の研究所では、「深刻な問題」と捉えるところが3割もあった。しかし「当てはまらない」とするところも5割あり、この点に関しては、分極化が著しい。また助手の任期制の導入が望ましい、という学部長は半数を越えた。これは助手に就職したのち、十分な研究上の進展、また教育・研究上の貢献もないまま、長期に在職する、という例が生じるリスクに対する警戒が一般にあることを示しているものとみられる。

しかし、現在の長期在職あるいは高年齢の学術助手のすべてが、そのようなカテゴリーに属しているとみられているか否かには議論の余地があろう。「何らかの形で助手の任期に関するとりきめが存在している」部局の割合は、国立文系学部では4割、私立文系では6割あった。逆に国立研究所で3割、私立理系学部で3割、そして国立理系学部ではほとんど例外的（2%）であった。慣行としての任期制はむしろ、長期在職・高齢化の問題が起きている理系学部、研究所で行われていない。

「超助手」の処遇

上の問題は、年齢というよりは、研究・教育の能力の面で、助手の定義を越えた人々がかなり存在していることと関わっているものと考えられる。在職が長期にわたるか否かは別として、専門的には養成過程にあるというよりは、すでになんか独立して研究をおこなう能力があり、教育・研究の「戦力」として実質的な貢献を行うことが求められている助手を、ここでは、「超助手」とよんでおこう。

このような助手は、理系学部一般に存在するが、特に国立大学の研究所、および国立大学の理学部で強い。したがって高年齢の助手があることが、「問題」であったとしても、それはそのような人々が必要ないということでは必ずしもない。慣行としての任期制が必ずしも一般的でないのは、それを反映しているのであろう。むしろ問題は、現在は助手として処遇されているが、補助的かつ全く養成過程にあるのではなく、むしろ相当な独立性をもって教育・研究に貢献しているのにもかかわらず、そのような「超助手」が依然として助手としての処遇しか与えられず、また教育・研究面でも独立して活動できない、という点にある。

このように問題を認識すれば、その解決としては、そのような超助手に、現行の助手より上位の称号、地位を与えるという方向での改革が望まれることになる。現行の助教授を準教授として、あたらしく助教授を設け、超助手をそれにあてる、というのが一例である。その際、助教授採用の条件として任期をつける、という提案もある。このコンテキストでの任期制は、上述の長期在職に対する対策としての任期制とは、大きく異なることに留意しておきたい。

構造的しわよせ

同時に大学における教育・研究組織の機能的な矛盾が、助手にしわよせされている、という問題が一般的に存在しているように思われる。国立大学、私立大学のいずれにおいても、長期的に助手の数が減少し、他方で教授・助教授の数が増えているために、教授・助教授1人あたりの助手の数は大きく下降してきた。加えて、総定員法を背景として、技術系の職員あるいは事務職員も減少している。その結果、研究・教育補助、補助的職務の双方において、組織の構造的変化の矛盾が特に助手に集中することになる。

このような変化は、国立大学では学部を問わずみられるが、特に深刻な影響をうけているのは、研究室、講座などの単位で研究・教育が組織的に行なわれる学部である。理系では工学部、および

農学部、そして文系では人文系学部と教育学部がこれにあたる。このような学部では、組織的な研究に助手が重要な役割を果たし、同時に助手の職務的複合性が高い。その結果として、一方でこれまでの研究・教育水準が維持できないという傾向が生じるとともに、他方で助手の超過負担によって、本来の若手研究者の養成過程としての役割が発揮できない、という二つの点で危機感があるように見られる。

私立大学でも特に工学部などにおいて、教育・研究の水準をあげるためには、現在の助手では充分ではないという声がある。

4. 結論と検討課題

以上の点からまずいえることは、複合性・多様性の構造に常に留意しながら、改革を論ずることが必要だということであろう。特に、助手制度の制度的な複合性そのものが非合理を生み出している、と考えることは必ずしも正しくないかもしれない。専門領域によってはその複合性自体に、助手の存在価値をみだしている場合も少なくない。また任期制の導入に関しては、調査の結果から見る限り、賛成する学部長が過半をしめたのではあるが、それに込められた意味は大きく異なるものと考えられる。したがって、一律的な制度改革が行われるのであれば、それはきわめて多様な帰結を生じるものと考えられる。具体的にどのような帰結が考えられるのかについてのシミュレーションを含んだ、総合的な検討が必要であろう。

また今回の調査では視野にいれることのできなかった重要な問題も少なくない。一つは、助手制度を、大学の教育・研究組織の構成の中で見直すという点である。特に教授・助教授と助手との構成比、またTA、RA、あるいはポスドク制度をふくめて、教育研究組織のあり方が検討されるべきである。また、若手研究者の養成と、その大学組織における職階間のフローについても、量的なシミュレーションを含めて、さらに仔細な検討が必要であろう。

いずれにしても、その生誕から複雑な要因を抱えていた助手制度は、それ自身というよりは、むしろ大学制度自体のときどきの矛盾を抱え込まされてきた。助手にかかわる「問題」とは、そうしてみれば大学全体の問題の反映であったといえよう。表面にあらわれた問題と、あらわれない問題とを含めて、大学制度全体の動きのなかで、助手のあり方を論ずることが必要である。

この調査をおこなった助手制度プロジェクトの構成員は下記のとおりである。

金子 元久	(東京大学教育学部助教授)	座長
吉本 圭一	(放送教育開発センター助教授)	事務局長
河合 素直	(早稲田大学理工学部教授)	
山本 真一	(筑波大学大学研究センター助教授)	
加藤 毅	(東京工業大学工学部助手)	

図表1-2 助手の年齢別分布

		総数	年齢分布 (%)					
			計	22-30才	30-35才	35-40才	40-50才	50才以上
大学計		4868	100	26.6	34.8	14.9	14.1	9.6
国公立	文系	460	100	33.4	30.1	17.8	12.4	6.2
	理系	2480	100	22.4	36.8	15.8	14	11
	教育・家政	281	100	26	44.5	14.3	9.9	5.3
	研究所	547	100	19.5	36.5	15.8	14.2	14
私立	文系	124	100	50.2	29.2	10.5	9.2	0.8
	理系	721	100	29.2	29.3	10.4	20.6	10.5
	教育・家政	203	100	52.4	23.7	14.3	8.7	1
	研究所	51	100	51	33.3	9.8	5.9	0

図表1-3 年齢別にみた学歴分布

		総数	年齢 (%)					
			年齢計	22-30才	30-35才	35-40才	40-50才	50才以上
大学計		学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		学士/未満	19.2	14.6	5.7	13.7	40.9	57.7
		修士	51.7	63.8	56.0	45.6	41.0	27.5
		博士	29.1	21.6	38.3	40.8	18.1	14.9
国公立	文系	学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		学士未満	34.3	41.1	14.5	25.9	52.9	81.1
		修士	62.4	57.6	80.3	71.7	40.5	18.9
		博士	3.3	1.3	5.2	2.4	6.7	0.0
	理系	学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		学士	14.1	5.4	3.6	7.8	31.5	54.3
		修士	49.9	64.3	53.1	41.2	46.1	27.1
		博士	36.0	30.3	43.3	50.9	22.4	18.6
	教育・家政	学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		学士未満	6.0	5.4	3.6	0.0	11.0	37.1
		修士	66.9	73.1	72.3	33.1	78.0	62.9
		博士	27.0	21.6	24.1	66.9	11.0	0.0
研究所	学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	学士未満	12.1	2.4	1.5	7.0	13.5	57.8	
	修士	40.3	56.5	39.6	37.5	41.0	22.0	
	博士	47.6	41.2	58.9	55.5	45.5	20.2	
私立	文系	学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		学士	27.4	19.2	19.2	35.9	91.3	0.0
		修士	72.6	80.8	80.8	64.1	8.7	100.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	理系	学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		学士未満	30.7	9.0	9.2	36.2	71.7	64.5
		修士	49.2	72.7	51.8	44.2	24.6	30.4
		博士	20.1	18.3	39.0	19.6	3.7	5.2
	教育・家政	学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		学士未満	40.9	53.3	16.5	24.8	58.0	50.2
		修士	52.7	42.0	73.1	64.8	42.0	49.8
		博士	6.4	4.7	10.4	10.3	0.0	0.0
研究所	学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	学士	11.8	3.9	11.8	39.9	33.2	--	
	修士	60.8	73.1	41.2	60.1	66.8	--	
	博士	27.4	23.1	47.0	0.0	0.0	--	

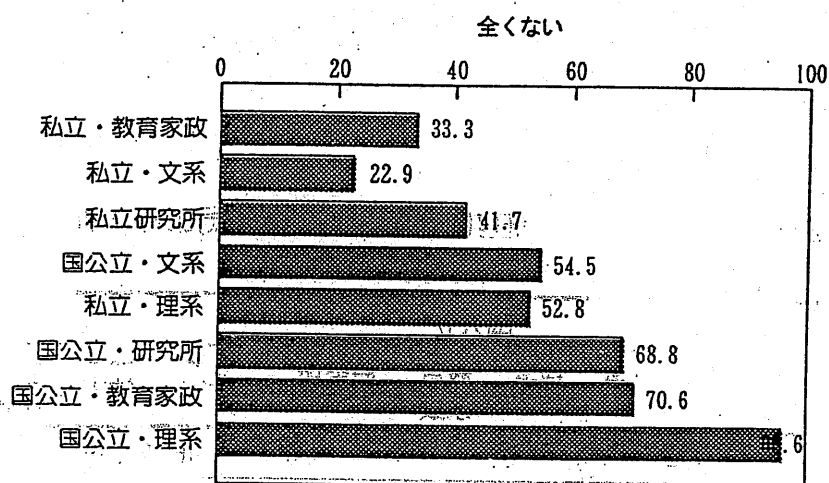
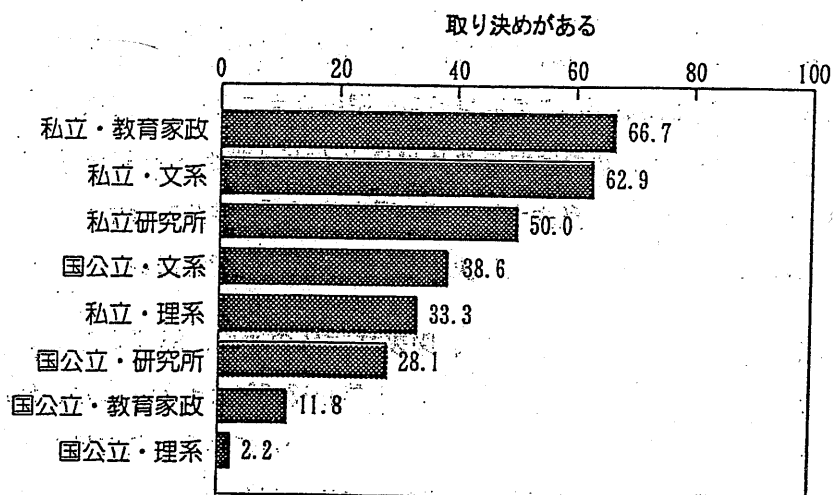
図表1-7 助手の前職（部局類型別）

	総数	前職 (%)						
		計	学部 学生	大学 院生	事務系 技術系 職員	助手	その他	無回答
国公立	3,790	100.0	2.7	50.2	11.1	4.2	31.8	0.0
文系	461	100.0	16.7	48.8	5.5	2.8	26.1	0.0
人文	201	100.0	0.0	67.0	1.0	1.0	31.0	0.0
社会	230	100.0	29.9	33.6	9.4	4.8	22.2	0.0
他文系	30	100.0	26.7	43.3	6.7	0.0	23.3	0.0
理系	2,496	100.0	0.7	51.6	12.6	4.8	30.3	0.0
理学	692	100.0	0.6	47.3	7.2	4.9	40.0	0.0
工学	1,464	100.0	0.8	53.4	15.7	4.6	25.5	0.0
農学	340	100.0	0.6	52.5	10.1	5.5	31.3	0.0
教育・家政	286	100.0	1.7	49.7	6.4	4.2	37.7	0.3
研究所	549	100.0	0.7	44.8	11.3	2.6	40.6	0.0
私立	1,102	100.0	4.3	14.3	1.6	1.1	7.7	0.1
文系	125	100.0	16.0	55.4	1.6	3.2	22.2	1.6
人文	81	100.0	23.5	44.8	2.5	3.7	23.1	2.5
社会	38	100.0	2.6	86.8	0.0	2.6	7.9	0.0
他文系	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
理系	723	100.0	12.5	50.2	6.4	3.6	27.3	0.0
理学	105	100.0	15.3	47.9	5.3	2.8	28.7	0.0
工学	295	100.0	19.3	35.6	8.5	1.6	35.1	0.0
農学	50	100.0	15.3	36.7	2.7	2.0	43.3	0.0
他理系	273	100.0	3.6	69.3	5.3	6.4	15.5	0.0
教育・家政	204	100.0	25.3	39.1	3.5	4.5	27.2	0.5
研究所	51	100.0	2.0	60.8	7.8	7.8	21.6	0.0

図表2-2 部局の平均構成員（常勤のみ・人）

	全部局 平均	国公立				私立			
		文系	理系	教育 家政	研究所	文系	理系	教育 家政	研究所
教授	39.2	31.0	56.4	51.8	9.9	39.6	66.8	47.8	4.5
助教授	23.8	21.6	48.3	45.3	8.7	13.1	28.7	13.3	2.2
講師	7.1	3.7	8.8	6.3	0.8	5.6	20.1	6.3	1.6
助手	19.2	10.5	58.7	15.3	17.8	2.3	18.3	13.2	2.1
副手・実験助手・ 実習助手・事務助手	1.9	0.6	0.1	0.0	0.3	1.5	8.1	6.1	0.0
技官・技術職員・ 教務職員	9.7	0.7	30.1	5.6	14.9	0.7	9.9	4.4	2.8
事務官・事務職員・ 事務補佐・秘書	24.6	15.8	41.8	36.3	12.7	22.5	35.3	25.3	3.0

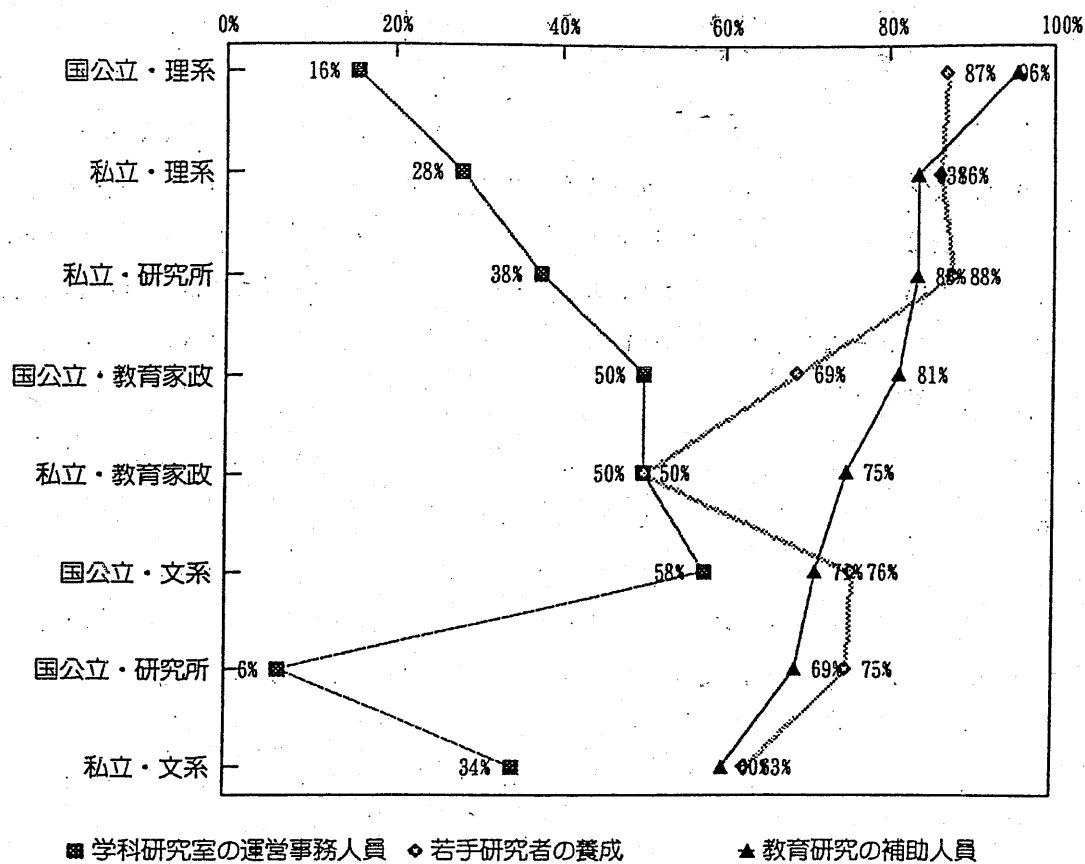
図表2-6 助手の任期に関する取り決めの有無



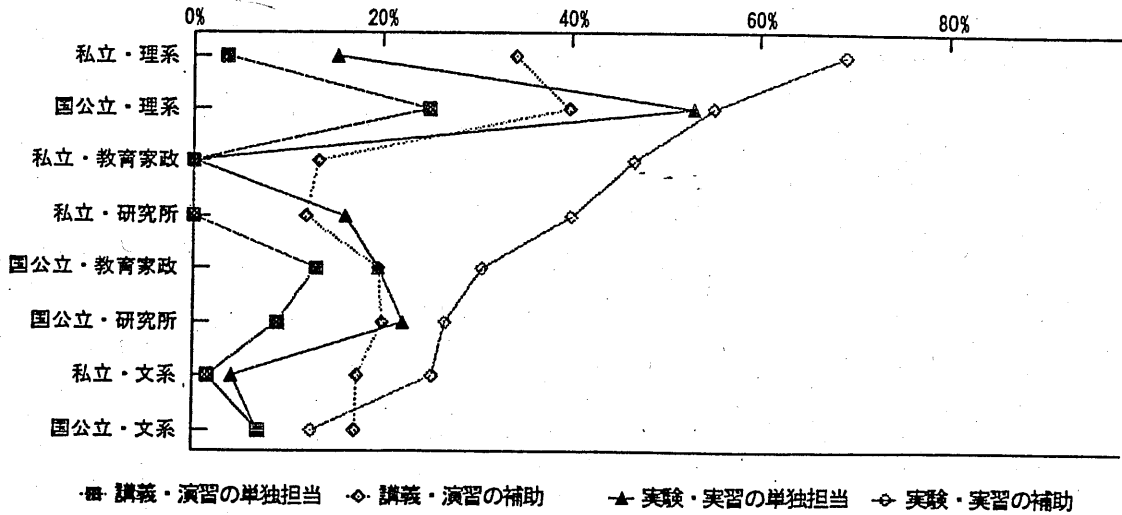
図表2-7 さだめられた任期（任期がある部局のみ・%）

	全部局 平均	国公立				私立			
		文系	理系	教育 家政	研究所	文系	理系	教育 家政	研究所
1年以内	12.4	10.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	12.5	16.7
2年	22.5	35.0	0.0	0.0	0.0	29.2	16.7	37.5	8.3
3年	27.0	35.0	0.0	50.0	10.0	16.7	16.7	25.0	58.3
4年	5.6	0.0	0.0	0.0	10.0	4.2	16.7	0.0	8.3
5年	11.2	10.0	0.0	0.0	20.0	8.3	25.0	12.5	0.0
6年以上	1.1	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	20.2	10.0	100.0	50.0	50.0	25.0	8.3	12.5	8.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

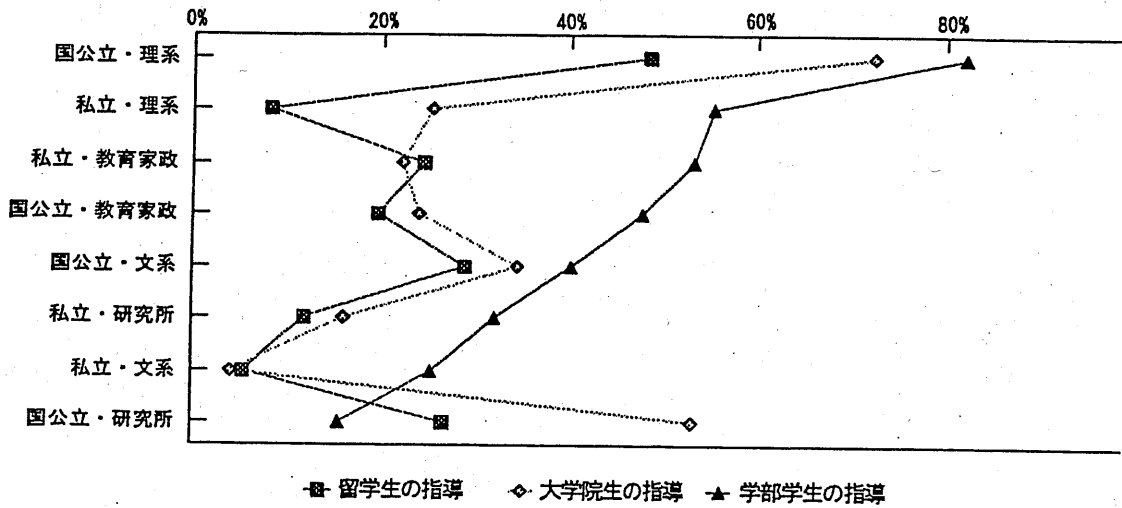
図表3-1 助手制度の位置づけ (%)



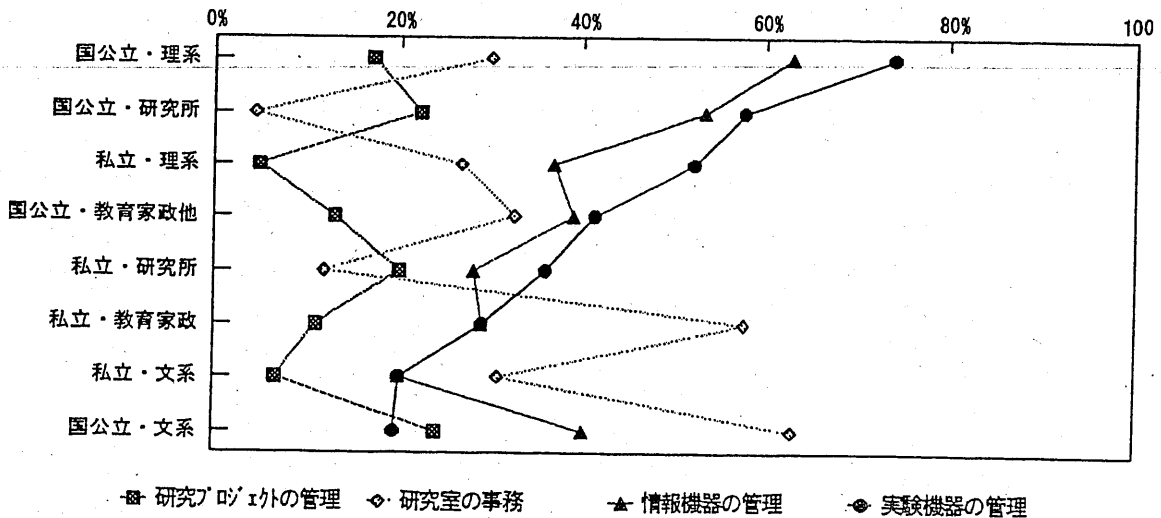
図表3-2 助手の業務（「恒常的にある」と答えた割合） — 教育実習補助



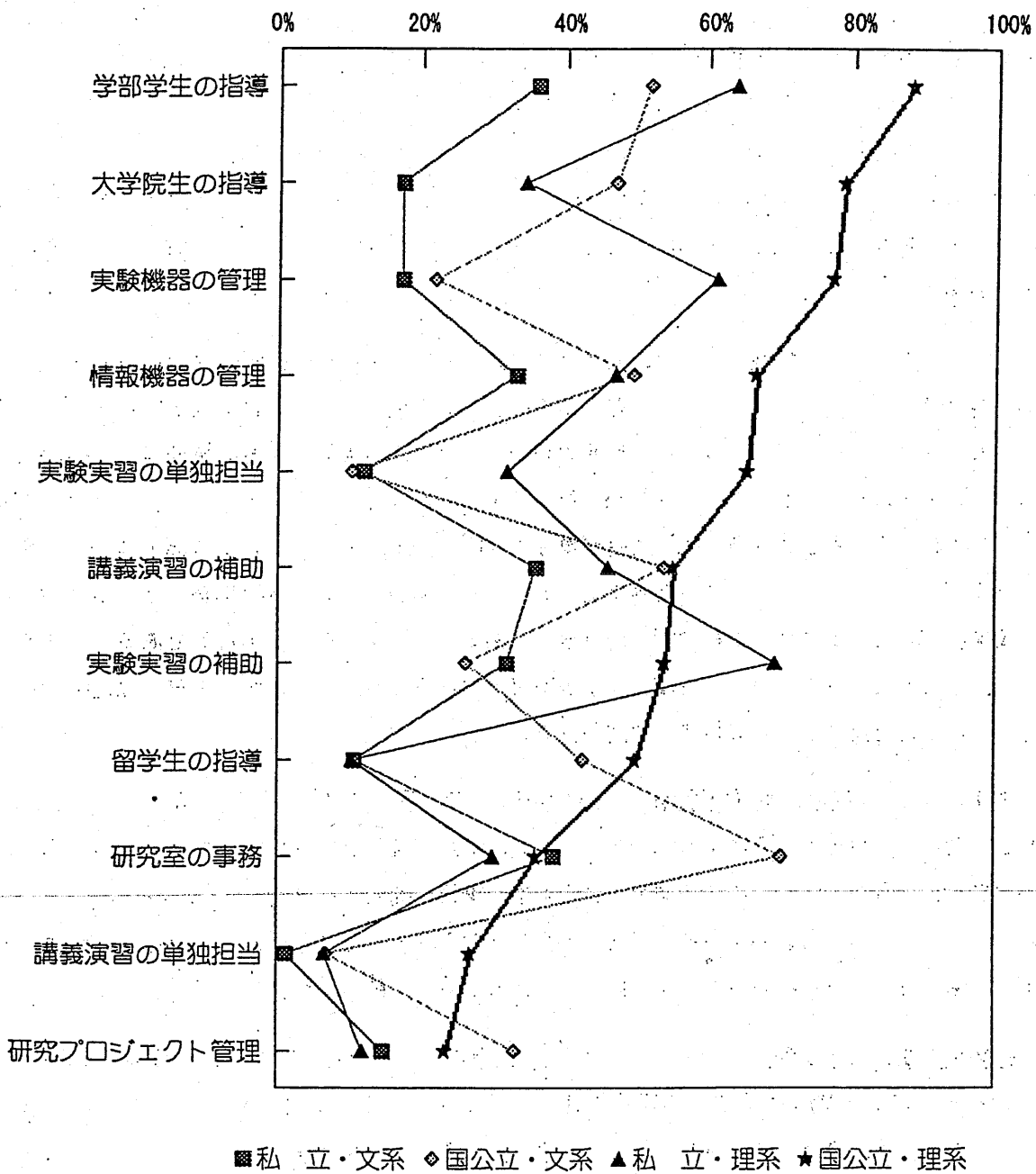
図表3-3 助手の業務（「恒常的にある」と答えた割合） — 学生の指導



図表3-4 助手の業務（「恒常的にある」と答えた割合） — 管理業務



図表3-5 助手の職務 - 「助手が不可欠」の割合



1. 学部票

		国公私計				私立				
		計 計	国公立			私立			研究所	
			学部・大学院	研究所	学部・大学院	研究所				
		文系 1	理系 2	その他 3	4	文系 5	理系 6	その他 7	8	
学部票・回答者	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 学部・研究所長	%	77.1	88.6	86.7	88.2	81.3	65.7	69.4	66.7	58.3
2 その他の運営責任者		14.3	6.8	8.9	11.8	6.3	28.6	25.0	25.0	8.3
3 その他		6.1	4.5	4.4	0.0	12.5	2.9	5.6	0.0	16.7
9 無回答		2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	8.3	16.7
01A 助手の配置	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 学部		45.7	65.9	55.6	58.8	43.8	34.3	30.6	33.3	29.2
2 学科		33.1	18.2	42.2	23.5	0.0	40.0	72.2	50.0	16.7
3 課程・コース		3.7	6.8	2.2	5.9	0.0	5.7	0.0	8.3	4.2
4 大講座		6.5	2.3	13.3	23.5	12.5	0.0	2.8	0.0	0.0
5 講座		10.2	15.9	15.6	23.5	15.6	0.0	5.6	0.0	0.0
6 個々の教員		2.4	0.0	4.4	0.0	6.3	0.0	5.6	0.0	0.0
7 不明		0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	4.2
8 その他		9.8	4.5	4.4	5.9	18.8	8.6	5.6	8.3	29.2
9 無回答		6.1	2.3	0.0	0.0	3.1	14.3	5.6	16.7	16.7
01B 助手の採用	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 学部		47.3	70.5	33.3	64.7	37.5	51.4	44.4	25.0	41.7
2 学科		28.6	15.9	57.8	17.6	0.0	28.6	44.4	58.3	4.2
3 課程・コース		3.3	4.5	6.7	0.0	0.0	2.9	0.0	8.3	4.2
4 大講座		8.2	4.5	17.8	29.4	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0
5 講座		8.2	11.4	17.8	11.8	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0
6 個々の教員		2.0	2.3	4.4	0.0	3.1	0.0	2.8	0.0	0.0
7 不明		1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	8.3	4.2
8 その他		11.4	6.8	4.4	5.9	25.0	8.6	5.6	16.7	29.2
9 無回答		6.5	4.5	0.0	0.0	3.1	11.4	11.1	8.3	16.7
01C 助手の監督・指導	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 学部		27.8	47.7	4.4	35.3	18.8	48.6	11.1	33.3	33.3
2 学科		31.0	22.7	26.7	23.5	3.1	40.0	66.7	75.0	8.3
3 課程・コース		3.7	4.5	2.2	11.8	0.0	5.7	0.0	8.3	4.2
4 大講座		11.0	6.8	26.7	35.3	15.6	0.0	2.8	0.0	0.0
5 講座		19.2	18.2	48.9	35.3	28.1	0.0	5.6	0.0	0.0
6 個々の教員		18.0	9.1	26.7	5.9	15.6	8.6	36.1	8.3	20.8
7 不明		0.8	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 その他		7.8	4.5	2.2	5.9	18.8	5.7	0.0	0.0	29.2
9 無回答		6.5	6.8	0.0	0.0	3.1	11.4	8.3	8.3	16.7

1. 学部票

	計 計	国公立			私立			計	計		
		学部・大学院			研究所	学部・大学院				研究所	
		文系	理系	その他		文系	理系			その他	
	1	2	3	4	5	6	7	8			
02A 助手任期についての取り決め	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24	
1 全くない	%	58.0	54.5	95.6	70.6	68.8	22.9	52.8	33.3	41.7	
2 ある		33.9	38.6	2.2	11.8	28.1	62.9	33.3	66.7	50.0	
3 その他		6.1	4.5	2.2	11.8	3.1	11.4	11.1	0.0	4.2	
9 無回答		2.0	2.3	0.0	5.9	0.0	2.9	2.8	0.0	4.2	
02B-A 採用の取り決め形態	n=	83	17	1	2	9	22	12	8	12	
1 教授会の申し合わせ	%	20.5	58.8	100.0	0.0	55.6	4.5	0.0	0.0	0.0	
2 内規		34.9	41.2	0.0	50.0	44.4	18.2	33.3	37.5	50.0	
3 明文化された規定		41.0	5.9	0.0	0.0	0.0	68.2	58.3	62.5	50.0	
4 その他		6.0	0.0	0.0	50.0	0.0	9.1	8.3	12.5	0.0	
5 無回答		1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	
02B-B 採用取り決めの単位	n=	83	17	1	2	9	22	12	8	12	
1 学科・コース	%	6.0	5.9	0.0	50.0	0.0	9.1	0.0	0.0	8.3	
2 学部・研究所等		54.2	88.2	100.0	50.0	100.0	36.4	16.7	37.5	50.0	
3 全学		42.2	11.8	0.0	0.0	0.0	54.5	83.3	75.0	41.7	
4 その他		2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	8.3	
5 無回答		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
02B-C 助手任期の取り決め	n=	83	17	1	2	9	22	12	8	12	
1 1年以内	%	13.3	11.8	0.0	0.0	0.0	18.2	16.7	12.5	16.7	
2 2年		24.1	41.2	0.0	0.0	0.0	31.8	16.7	37.5	8.3	
3 3年		28.9	41.2	0.0	50.0	11.1	18.2	16.7	25.0	58.3	
4 4年		6.0	0.0	0.0	0.0	11.1	4.5	16.7	0.0	8.3	
5 5年		12.0	11.8	0.0	0.0	22.2	9.1	25.0	12.5	0.0	
6 6年以上		1.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
7 その他		21.7	11.8	100.0	50.0	55.6	27.3	8.3	12.5	8.3	
8 無回答		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

1. 学部票

	計 計	国公立			私立			計		
		文系	学部・大学院		文系	学部・大学院				
			理系	その他		理系	その他			
		1	2	3	4	5	6	7	8	
03A 若手研究者の養成として	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 意図していない	%	9.4	9.1	6.7	17.6	9.4	14.3	2.8	25.0	4.2
2 役だっていない		2.0	0.0	0.0	5.9	0.0	5.7	0.0	0.0	8.3
3 有用である		43.7	40.9	51.1	23.5	31.3	34.3	69.4	16.7	54.2
4 不可欠である		31.0	34.1	35.6	41.2	43.8	22.9	16.7	33.3	25.0
9 無回答		13.9	15.9	6.7	11.8	15.6	22.9	11.1	25.0	8.3
03B 教育研究の補助人員として	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 意図していない	%	8.6	13.6	2.2	11.8	9.4	14.3	5.6	0.0	8.3
2 役だっていない		0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	4.2
3 有用である		35.1	27.3	22.2	35.3	31.3	42.9	47.2	41.7	45.8
4 不可欠である		41.6	43.2	73.3	47.1	37.5	14.3	36.1	33.3	33.3
9 無回答		13.9	15.9	2.2	5.9	21.9	25.7	11.1	25.0	8.3
03C 学科研究室の運営事務人員として	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 意図していない	%	47.3	27.3	71.1	35.3	68.8	28.6	58.3	16.7	45.8
2 役だっていない		0.8	2.3	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
3 有用である		21.6	27.3	13.3	41.2	6.3	20.0	25.0	33.3	25.0
4 不可欠である		10.2	29.5	2.2	5.9	0.0	11.4	2.8	16.7	12.5
9 無回答		20.0	13.6	13.3	17.6	25.0	37.1	13.9	33.3	16.7
04A 事務技術職員のすべきことを助手が行う	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 あてはまらない	%	44.9	31.8	42.2	35.3	62.5	57.1	55.6	33.3	29.2
2 特に問題はない		18.0	15.9	15.6	11.8	12.5	17.1	19.4	16.7	37.5
3 問題である		24.5	29.5	31.1	41.2	18.8	8.6	22.2	33.3	20.8
4 深刻な問題である		5.7	11.4	6.7	5.9	6.3	2.9	0.0	8.3	4.2
9 無回答		6.9	11.4	4.4	5.9	0.0	14.3	2.8	8.3	8.3
04B 助手に長く在職するケースがある	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 あてはまらない	%	55.1	59.1	33.3	47.1	50.0	65.7	55.6	58.3	83.3
2 特に問題はない		9.0	9.1	11.1	23.5	6.3	8.6	2.8	8.3	8.3
3 問題である		18.8	11.4	46.7	11.8	12.5	0.0	27.8	25.0	4.2
4 深刻な問題である		9.0	4.5	8.9	5.9	31.3	5.7	8.3	0.0	0.0
9 無回答		8.2	15.9	0.0	11.8	0.0	20.0	5.6	8.3	4.2
04C 待遇問題から資質のある者を採用しにくい	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 あてはまらない	%	53.5	59.1	24.4	47.1	50.0	71.4	69.4	58.3	54.2
2 特に問題はない		16.7	20.5	20.0	17.6	18.8	11.4	11.1	16.7	16.7
3 問題である		15.9	9.1	33.3	23.5	21.9	2.9	8.3	16.7	12.5
4 深刻な問題である		7.8	2.3	22.2	0.0	9.4	0.0	8.3	0.0	8.3
9 無回答		6.1	9.1	0.0	11.8	0.0	14.3	2.8	8.3	8.3
04D 業務多忙で研究を行う時間がとれない	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24
1 あてはまらない	%	55.5	45.5	46.7	35.3	59.4	71.4	66.7	58.3	58.3
2 特に問題はない		11.0	11.4	13.3	17.6	15.6	5.7	11.1	0.0	8.3
3 問題である		21.6	25.0	35.6	29.4	12.5	2.9	19.4	33.3	20.8
4 深刻な問題である		4.5	6.8	2.2	5.9	12.5	5.7	0.0	0.0	0.0
9 無回答		7.3	11.4	2.2	11.8	0.0	14.3	2.8	8.3	12.5

1. 学部票

	国公私計	国公立			私立			計	計		
		学部・大学院			研究所	学部・大学院				研究所	
		文系	理系	その他		文系	理系			その他	
	1	2	3	4	5	6	7	8			
Q5A 訓練期間として役割の明確化すべき	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24	
1 そう思う	%	42.9	38.6	55.6	41.2	53.1	45.7	36.1	33.3	25.0	
2 どちらともいえない		22.9	27.3	20.0	35.3	12.5	20.0	13.9	41.7	33.3	
3 そう思わない		14.7	15.9	15.6	5.9	9.4	11.4	22.2	8.3	20.8	
4 設問が不適当		12.7	9.1	8.9	11.8	21.9	11.4	19.4	0.0	12.5	
9 無回答		6.9	9.1	0.0	5.9	3.1	11.4	8.3	16.7	8.3	
Q5B 運用によって多様な要求に応じるべき	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24	
1 そう思う	%	22.0	38.6	13.3	11.8	21.9	11.4	25.0	8.3	33.3	
2 どちらともいえない		18.8	15.9	24.4	35.3	12.5	14.3	19.4	16.7	16.7	
3 そう思わない		31.4	25.0	44.4	41.2	31.3	28.6	27.8	25.0	25.0	
4 設問が不適当		20.0	9.1	17.8	5.9	34.4	25.7	22.2	25.0	20.8	
9 無回答		7.8	11.4	0.0	5.9	0.0	20.0	5.6	25.0	4.2	
Q5C 任期制などを可能にする制度改革が必要	n=	245	44	45	17	32	35	36	12	24	
1 そう思う	%	41.6	40.9	55.6	29.4	37.5	34.3	47.2	41.7	33.3	
2 どちらともいえない		26.1	27.3	26.7	52.9	37.5	11.4	22.2	0.0	29.2	
3 そう思わない		10.6	15.9	13.3	5.9	9.4	5.7	5.6	8.3	16.7	
4 設問が不適当		13.1	4.5	4.4	5.9	15.6	28.6	19.4	16.7	12.5	
9 無回答		8.6	11.4	0.0	5.9	0.0	20.0	5.6	33.3	8.3	